

令和2事業年度

財 務 諸 表

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類（案）	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針	P 7
注記事項	P 8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地	87,733,806,571				
土地減損損失累計額	△ 164,139,420		87,569,667,151		
建物	13,900,981,140				
建物減価償却累計額	△ 8,951,088,550		4,949,892,590		
構築物	2,068,667,435				
構築物減価償却累計額	△ 1,502,774,144		565,893,291		
機械装置	37,779,800				
機械装置減価償却累計額	△ 13,333,352		24,446,448		
工具器具備品	6,935,841,956				
工具器具備品減価償却累計額	△ 6,442,296,013		493,545,943		
図書			1,036,343,051		
美術品・收藏品			928,126,426		
船舶	12,688,475,319				
船舶減価償却累計額	△ 9,083,153,975		3,605,321,344		
車両運搬具	17,566,914				
車両運搬具減価償却累計額	△ 17,158,045		408,869		
建設仮勘定			4,063,363,000		
有形固定資産合計			103,237,008,113		

2. 無形固定資産

特許権			52,710,617		
ソフトウェア			49,052,332		
特許仮勘定			87,786,367		
その他の無形固定資産			507,000		
無形固定資産合計			190,056,316		

3. 投資その他の資産

投資有価証券			1,535,589,392		
長期貸付金			2,862,000		
出資金			50,000		
長期未収入金	3,698,763				
貸倒引当金	△ 3,698,763		-		
長期前払費用			15,220		
投資その他の資産合計			1,538,516,612		

固定資産合計

104,965,581,041

II. 流動資産

現金及び預金			2,347,951,213		
未収学生納付金収入	56,075,700				
徴収不能引当金	△ 535,800		55,539,900		
有価証券			100,000,000		
たな卸資産			52,309,198		
前払費用			1,468,931		
前渡金			304,040		
未収収益			3,016,030		
未収入金			136,984,112		
立替金			3,444,373		
仮払金			348,182		
流動資産合計			2,701,365,979		

資産合計

2,701,365,979

107,666,947,020

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	858,677,717				
資産見返補助金等	244,822,374				
資産見返寄附金	336,438,417				
資産見返物品受贈額	738,019,067				
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,307,000				
建設仮勘定見返施設費	4,060,056,000				
特許権仮勘定見返運営費交付金等	87,082,227		6,328,402,802		
環境対策引当金			226,600		
長期未払金			432,112		
固定負債合計			6,329,061,514		

6,329,061,514

II. 流動負債			
運営費交付金債務	256,773,261		
寄附金債務	2,155,779,059		
前受受託研究費	34,149,699		
前受共同研究費	85,303,525		
前受受託事業費等	3,016,770		
前受金	8,103,600		
預り科学研究費補助金	54,817,735		
預り金	91,667,157		
未払金	750,923,886		
未払消費税等	16,101,000		
賞与引当金	1,530,788		
建物安全対策引当金	11,763,192		
流動負債合計		<u>3,469,929,672</u>	
負債合計			9,798,991,186
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		<u>104,406,420,342</u>	
資本金合計			104,406,420,342
II. 資本剰余金			
資本剰余金	12,828,557,782		
損益外減価償却累計額	△ 19,946,239,590		
損益外減損損失累計額	△ 164,139,420		
民間出えん金	126,294,000		
資本剰余金合計			△ 7,155,527,228
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	349,861,391		
当期未処分利益	267,201,329		
(うち当期総利益)	267,201,329)		
利益剰余金合計		<u>617,062,720</u>	
純資産合計			<u>97,867,955,834</u>
負債純資産合計			<u>107,666,947,020</u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,351,919,085		
研究経費	460,336,928		
教育研究支援経費	505,183,246		
受託研究費	446,391,849		
共同研究費	181,280,048		
受託事業費等	6,477,899		
役員人件費	73,375,847		
教員人件費	3,621,007,861		
職員人件費	<u>1,512,812,406</u>	8,158,785,169	
一般管理費		271,784,159	
財務費用			
支払利息	550,507		
為替差損	<u>14,258</u>	564,765	
雑損		<u>2,138</u>	
経常費用合計			<u>8,431,136,231</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,369,864,249	
授業料収益		1,310,763,504	
入学料収益		213,276,600	
検定料収益		48,027,000	
受託研究収益		477,311,092	
共同研究収益		199,961,356	
受託事業等収益		7,538,760	
寄附金収益		271,775,792	
施設費収益		22,186,384	
補助金等収益		193,679,171	
資産見返運営費交付金等戻入		115,364,312	
資産見返補助金等戻入		133,197,784	
資産見返寄附金戻入		68,272,089	
資産見返物品受贈額戻入		18,616,433	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		5,590,640	
建設仮勘定見返施設費戻入		5,765,418	
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入		8,207,322	
財務収益			
受取利息	85,246		
有価証券利息	1,997,296		
その他の財務収益	<u>950,906</u>	3,033,448	
雑益			
財産貸付料収入	90,118,689		
その他の雑益	<u>115,226,824</u>	205,345,513	
経常収益合計			<u>8,677,776,867</u>
III. 経常利益			246,640,636
IV. 臨時損失			
固定資産除売却損		311,103	
臨時損失計			<u>311,103</u>
V. 臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		4	
資産見返寄附金戻入		311,095	
資産見返物品受贈額戻入		1	
受取保険金		20,560,696	
臨時利益計			<u>20,871,796</u>
VI. 当期純利益			267,201,329
VII. 当期総利益			<u>267,201,329</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,489,932,382	
人件費支出	△ 5,183,601,809	
その他の業務支出	△ 375,048,397	
運営費交付金収入	5,504,294,000	
授業料収入	1,223,172,025	
入学金収入	176,710,600	
検定料収入	48,027,000	
受託研究収入	479,518,413	
共同研究収入	238,006,999	
受託事業等収入	9,427,558	
財産貸付料収入	97,816,188	
その他の収入	135,500,274	
補助金等収入	324,133,934	
寄附金収入	483,472,965	
預り金増加額	17,815,879	
業務活動によるキャッシュ・フロー	689,313,247	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△ 3,400,000,000	
定期預金の払戻しによる収入	3,400,000,000	
有価証券の取得による支出	△ 220,000,000	
有価証券の売却による収入	10,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,946,602,034	
無形固定資産の取得による支出	△ 42,228,570	
施設費による収入	1,555,501,292	
小計	△ 643,329,312	
利息及び配当金の受取額	13,278,230	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 630,051,082	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 81,312,840	
小計	△ 81,312,840	
利息の支払額	△ 599,964	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,912,804	
IV 資金減少額	△ 22,650,639	
V 資金期首残高	2,370,601,852	
VI 資金期末残高	2,347,951,213	

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		267,201,329
	当期総利益	267,201,329	
II	利益処分額		267,201,329
	積立金	51,593,579	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	<u>215,607,750</u>	<u>267,201,329</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 業務費用			(単位:円)
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,158,785,169		
一般管理費	271,784,159		
財務費用	564,765		
雑損	2,138		
臨時損失	311,103	8,431,447,334	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,310,763,504		
入学料収益	△ 213,276,600		
検定料収益	△ 48,027,000		
受託研究収益	△ 477,311,092		
共同研究収益	△ 199,961,356		
受託事業等収益	△ 7,538,760		
寄附金収益	△ 271,775,792		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 75,635,820		
資産見返寄附金戻入	△ 68,272,089		
財務収益	△ 3,033,448		
雑益	△ 111,797,882		
臨時利益	△ 20,871,795	△ 2,808,265,138	5,623,182,196
II 損益外減価償却相当額			874,764,822
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外除売却差額相当額			70,920
V 引当外賞与増加見積額			△ 3,727,411
VI 引当外退職給付増加見積額			14,820,480
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,012,011		
政府出資等の機会費用	120,002,318	139,014,329	
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>6,648,125,336</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務の収益化において業務達成基準を適用する場合の取扱いについて」に基づき、副学長(総務・財務担当)の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～53年
機械装置	4～17年
工具器具備品	2～15年
船舶	4～12年
車両運搬具	4～5年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上しています。

(5) 建物安全対策引当金の計上基準

建築基準法の定めにより東京都に提出した計画書に基づいて、確認済証及び検査済証のない建築物の調査並びに撤去に要する費用見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第361回国債の令和3年3月31日利回り終値の0.120%を使用しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 賃借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 28,601,631円

(2) 賃借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 -円

9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)
なし

(貸借対照表の注記)
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額
賞与見積額 331,320,085 円
退職給付費用見積額 3,359,370,315 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)
(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 2,347,951,213 円
うち、定期預金(控除) 0 円
資金 2,347,951,213 円

(2) 重要な非資金取引
1) 寄附受による資産等の取得
構築物 35,516,306 円
工具器具備品 25,018,633 円
図書 2,151,338 円
船舶 2,531,250 円
少額備品等 35,738,310 円
計 100,955,837 円
2) ファイナンス・リース取引による固定資産の取得
工具器具備品 8,387,500 円

(減損に関する事項)
減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項
(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	場所	種類	帳簿価額
中部講堂	東京都港区	建物	22,269,814
		建物附属設備	3,239,102
職員集会所	東京都港区	建物	14,097,421
		建物附属設備	78,719
水産資料館	東京都港区	建物	223,351,128
		建物附属設備	77,745,408
		構築物	33,845,386
鯨骨格標本上屋	東京都港区	建物	3,041,255
		建物附属設備	214,215
越中島会館	東京都江東区	建物	22,545,598
		建物附属設備	13,455,480
百周年記念資料館	東京都江東区	建物	8,003,535
		建物附属設備	6,695,555
職員会館	東京都江東区	建物	1
		建物附属設備	109,720
国際交流会館	東京都江東区	建物	1
		建物附属設備	4,716,863
明治丸記念館	東京都江東区	建物	111,500,515
		建物附属設備	28,126,641
		構築物	13,255,714
神鷹丸	東京都中央区	船舶	3,601,428,591
スモークハウス	東京都港区	工具器具備品	471,912
実験実習施設(吉田ステーション)	静岡県榛原郡吉田町	建物	16,261,219
		建物附属設備	13,113,012
学生寄宿舎(吉田ステーション)	静岡県榛原郡吉田町	建物	9,464,064
		建物附属設備	2,442,742
実習施設(富浦ステーション)	千葉県南房総市	建物	1
		建物附属設備	1,961,276
実習準備棟(館山ステーション)	千葉県館山市	建物	13,916,361
		建物附属設備	2,179
電話加入権	東京都港区他	電話加入権	507,000

- (2) 認められた減損の兆候の概要
電話加入権については、市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。
その他の固定資産については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が低下しました。
- (3) 減損の認識に至らなかった根拠
電話加入権については、市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

その他の固定資産については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するため、当期の全期間又は一部期間において利用を制限したことにより、一時的に利用実績が著しく低下しております。しかしながら、現に使用しており、新型コロナウイルス感染症終息後は利用率の増加が見込まれるため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
練習船 一式	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	1,355,244,000	-	1,355,244,000
練習船海鷹丸第二種中間検査工事及び一般修繕工事 一式	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	81,950,000	-	81,950,000
合計		1,437,194,000	-	1,437,194,000

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、政府保証債、A格以上の社債等の満期保有目的有価証券等を保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,635,589,392	1,650,881,168	15,291,776
(2) 現金及び預金	2,347,951,213	2,347,951,213	-
(3) 未払金	(750,923,886)	(750,923,886)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。